

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月9日
【四半期会計期間】	第91期第2四半期（自平成27年7月1日至平成27年9月30日）
【会社名】	日本高周波鋼業株式会社
【英訳名】	Nippon Koshuha Steel Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河瀬 昌博
【本店の所在の場所】	東京都千代田区岩本町一丁目10番5号
【電話番号】	03-5687-6023（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 湖東 彰弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町一丁目10番5号
【電話番号】	03-5687-6023（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 湖東 彰弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第90期 第2四半期 連結累計期間	第91期 第2四半期 連結累計期間	第90期
会計期間		自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高	(百万円)	20,586	19,476	40,805
経常利益	(百万円)	422	818	1,331
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(百万円)	595	647	1,398
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	657	627	1,653
純資産額	(百万円)	17,663	18,993	18,659
総資産額	(百万円)	41,359	40,358	40,882
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	4.06	4.42	9.54
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	42.7	47.1	45.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	603	736	1,761
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	729	404	1,035
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	301	116	1,042
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	345	672	456

回次		第90期 第2四半期 連結会計期間	第91期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	1.88	0.71

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間において、円安基調の継続による輸出の採算改善、原油安によるエネルギーコストの低下等の企業業績の改善要素はあるものの、個人消費の低迷等から、4月-6月期のGDP（国内総生産）は悪化しており、日本経済全般は厳しい状況にあります。加えて中国や新興国等の景気が減速しており、景気の先行きの不透明感がますます増しております。鉄鋼業界におきましても、今年度の国内粗鋼生産量は前年度割れが見込まれております。

このような経済環境のもと、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高19,476百万円（前年同期比5.4%減）、営業利益761百万円（前年同期比88.0%増）、経常利益818百万円（前年同期比93.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益647百万円（前年同期比8.7%増）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

[特殊鋼]

工具鋼、特殊合金、軸受鋼の各製品分野で売上数量が減少したことにより、売上高は14,222百万円（前年同期比5.7%減）となりました。損益面では売上数量の減少や労務費の増加などの減益要因はありましたが、原燃料価格の下落などから、営業利益は477百万円（前年同期比109.1%増）となりました。

[鑄鉄]

建設機械向けを中心に売上数量が減少したことにより、売上高は4,210百万円（前年同期比5.4%減）となりました。損益面では売上数量が減少したものの、原燃料価格の下落などから、営業利益は231百万円（前年同期比55.1%増）となりました。

[金型・工具]

売上高は1,043百万円の前年同期比ほぼ横ばいとなりました（前年同期比1.0%減）。損益面では経費減少等もあり、営業利益は52百万円（前年同期比91.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ215百万円増加し、672百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益764百万円、減価償却費805百万円、売上債権の減少701百万円等により増加した一方、仕入債務の減少936百万円、その他の減少411百万円等により減少した結果、736百万円の収入（前年同期は603百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に有形固定資産の取得による支出450百万円等により、404百万円の支出（前年同期は729百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の増加による収入74百万円、長期借入れによる収入300百万円により増加した一方で、長期借入金の返済による支出168百万円、配当金の支払293百万円により、116百万円の支出（前年同期は301百万円の支出）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、149百万円であります。

また、当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の変更の内容は、次のとおりであります。

[特殊鋼]

当社において、平成27年4月1日付けで技術開発本部を新設し、新商品開発や生産技術開発を強化しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	146,876,174	146,876,174	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	146,876,174	146,876,174		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		146,876,174		15,669		1,139

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(株)神戸製鋼所	兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通2-2-4	75,753	51.57
浅井産業(株)	東京都港区港南2-13-34	2,712	1.84
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,727	1.17
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,491	1.01
豊田通商(株)	愛知県名古屋市中村区名駅4-9-8	1,100	0.74
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口1)	東京都中央区晴海1-8-11	932	0.63
林 良策	富山県高岡市	880	0.59
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口6)	東京都中央区晴海1-8-11	842	0.57
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	840	0.57
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行(株))	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿6-27-30)	835	0.56
計		87,112	59.30

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)、日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式は、信託業務に係るものであります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 285,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 146,150,000	146,150	同上
単元未満株式	普通株式 441,174	-	-
発行済株式総数	146,876,174	-	-
総株主の議決権	-	146,150	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式754株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本高周波鋼業 株式会社	東京都千代田区 岩本町1-10-5	285,000	-	285,000	0.19
計	-	285,000	-	285,000	0.19

(注)このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	195	161
受取手形及び売掛金	7,761	7,060
製品	3,134	3,283
仕掛品	4,370	4,176
原材料及び貯蔵品	3,229	3,326
その他	895	1,131
貸倒引当金	12	11
流動資産合計	19,576	19,128
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	6,635	6,560
土地	8,507	8,507
その他(純額)	4,162	4,298
有形固定資産合計	19,305	19,366
無形固定資産	106	95
投資その他の資産		
投資有価証券	1,025	937
その他	899	860
貸倒引当金	30	30
投資その他の資産合計	1,894	1,767
固定資産合計	21,306	21,229
資産合計	40,882	40,358

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,527	6,639
短期借入金	4,595	4,759
未払法人税等	93	106
賞与引当金	455	462
その他	3,362	3,261
流動負債合計	16,034	15,229
固定負債		
長期借入金	458	500
再評価に係る繰延税金負債	1,884	1,879
退職給付に係る負債	3,268	3,200
その他の引当金	109	86
その他	468	469
固定負債合計	6,188	6,135
負債合計	22,222	21,364
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,669	15,669
資本剰余金	1,139	1,139
利益剰余金	915	1,270
自己株式	35	36
株主資本合計	17,689	18,043
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	188	127
土地再評価差額金	1,220	1,225
退職給付に係る調整累計額	438	403
その他の包括利益累計額合計	970	949
純資産合計	18,659	18,993
負債純資産合計	40,882	40,358

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
売上高	20,586	19,476
売上原価	18,294	16,792
売上総利益	2,291	2,683
販売費及び一般管理費	1,886	1,921
営業利益	405	761
営業外収益		
受取配当金	23	33
受取賃貸料	20	34
助成金収入	11	2
その他	34	54
営業外収益合計	89	124
営業外費用		
支払利息	25	21
売上債権売却損	13	11
出向者人件費負担金	11	12
その他	21	22
営業外費用合計	72	68
経常利益	422	818
特別利益		
固定資産売却益	-	0
補助金収入	566	-
特別利益合計	566	0
特別損失		
固定資産処分損	26	44
固定資産圧縮損	524	-
投資有価証券評価損	4	-
ゴルフ会員権売却損	-	10
特別損失合計	555	55
税金等調整前四半期純利益	433	764
法人税、住民税及び事業税	33	77
法人税等調整額	196	39
法人税等合計	162	116
四半期純利益	595	647
親会社株主に帰属する四半期純利益	595	647

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	595	647
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	60
土地再評価差額金	-	4
退職給付に係る調整額	35	35
その他の包括利益合計	61	20
四半期包括利益	657	627
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	657	627
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	433	764
減価償却費	801	805
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	66	37
その他の引当金の増減額(は減少)	2	22
固定資産圧縮損	524	-
補助金収入	566	-
売上債権の増減額(は増加)	562	701
たな卸資産の増減額(は増加)	457	50
仕入債務の増減額(は減少)	449	936
その他	102	411
小計	656	810
法人税等の支払額	52	74
営業活動によるキャッシュ・フロー	603	736
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	725	450
利息及び配当金の受取額	23	34
その他	26	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	729	404
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	294	74
長期借入れによる収入	150	300
長期借入金の返済による支出	121	168
リース債務の返済による支出	8	7
自己株式の取得による支出	0	0
利息の支払額	25	21
配当金の支払額	-	293
財務活動によるキャッシュ・フロー	301	116
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	426	215
現金及び現金同等物の期首残高	772	456
現金及び現金同等物の四半期末残高	345	672

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

圧縮記帳額

国庫補助金による圧縮記帳額は524百万円であり、四半期連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。なお、内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
機械装置	524百万円	524百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
運送費	474百万円	422百万円
給与手当及び福利費	720	737
賞与引当金繰入額	55	83

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	178百万円	161百万円
預け金	167	510
現金及び現金同等物	345	672

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	293	2	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)
	特殊鋼	鋳鉄	金型・工具	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,083	4,448	1,054	20,586	-	20,586
セグメント間の内部売上高 又は振替高	80	15	4	100	100	-
計	15,163	4,463	1,059	20,687	100	20,586
セグメント利益	228	149	27	405	-	405

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)
	特殊鋼	鋳鉄	金型・工具	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,222	4,210	1,043	19,476	-	19,476
セグメント間の内部売上高 又は振替高	78	17	1	97	97	-
計	14,300	4,227	1,044	19,573	97	19,476
セグメント利益	477	231	52	761	-	761

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円06銭	4円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	595	647
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	595	647
普通株式の期中平均株式数(千株)	146,601	146,594

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月9日

日本高周波鋼業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小野 純司	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石野 研司	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東浦 隆晴	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本高周波鋼業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本高周波鋼業株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。